

6 . 計画の推進

- 構想推進の考え方 -

「団体自治」の実現に向け、高い自主性と自立性を図りながら、市民の意向を十分反映した市政運営を行います。また、市民自らが地域のことを考え自らの手で治める行政システムの構築により「住民自治」の実現を図ります。

1. 協働の推進

- 市民自治の推進
- 協働のシステムづくり
- コミュニティの展開・推進
- 公平・透明な行政の推進

3. 地方分権への対応

- 中核市構想の推進
- 広域行政の推進
- 地域連携の推進

2. 持続可能な行財政運営

- 自治体運営
- 行政改革の推進
- 組織管理
- 人材育成と能力・実績を重視した人事管理
- 危機管理の取り組み
- 持続可能な財政運営
- 財政の健全化

1 協働の推進

施策の基本的考え方

市民参加の促進に向け、自治意識の高揚、市民参加機会・社会貢献活動機会づくりを推進し、市民による自治を図ります。

市民と行政とのパートナーシップ*を發揮するために、協働する社会のシステムの構築を図ります。市民の手によるまちづくりを目標に、環境・文化・福祉・自然愛護・市民憲章や平和運動の推進など、広範な市民運動を支援します。

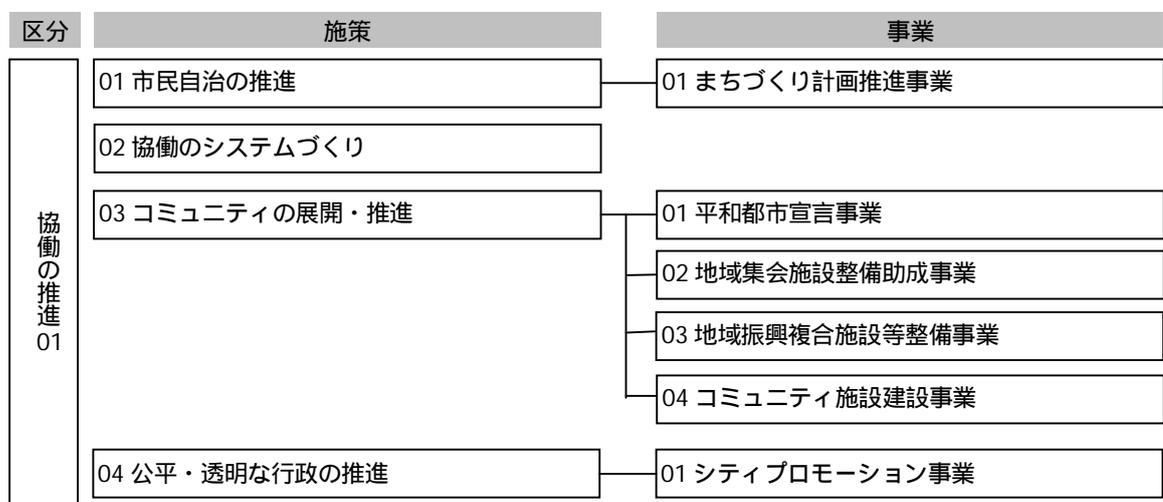
コミュニティ*施設の自主管理、自主運営などから住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を図ります。なお、新設については建設要件が整い次第、建設計画を推進します。

行政の説明責任の向上を図り、質の高い行政情報を提供するとともに、シティプロモーション戦略プランを推進します。

を提供をいたします。

各種媒体を活用した行政情報の積極的な発信に努め、市民参加の促進を図ります。

施策・事業の体系



*のついた用語は用語解説をご参照ください。

01 市民自治の推進

まちづくり計画推進事業 【事業 06010101】	担当部課係名	市民部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

地区まちづくり協議会が、地区のまちづくりの将来像を目標として、地区住民参加によるまちづくり計画の策定、事業の推進を図ることに対して、まちづくり事業への支援をするとともに、事業への行政参加協力に努め、地域と協働した住みよいまちづくりを推進する。

現況と課題

各地区において、地域のニーズに即した実効性のあるまちづくり事業への取り組みがなされてきており、地域と行政との協働のまちづくりの観点から非常に補助効果が高いため、奨励的補助金ではあるが、減額等について地域住民の理解を得ることは困難な状況にある。

今後の事業展開

地区の独自性を尊重するとともに、各地区の事業の活性化の促進、指導にあたっては、地区間のバランスに留意しながら、それぞれ地区ごとの地域力が高まり、市全体でのまちづくり事業の活性化に繋がるよう、各地区の特色あるまちづくり事業推進の促進に努めることとする。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H26～28)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
まちづくり事業助成事業数 (件)	112	120	120	120	120	360
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	7,670		18,379	7,440	7,440	33,259

03 コミュニティの展開・推進

平和都市宣言事業 【事業 06010301】	担当部課係名	市民部	総務課	ダイヤル	237-5294
			庶務係		

事業概要

戦争の惨禍が風化されつつある中で、平和の大切さ、命の尊さを次の世代へ語り継ぐとともに、人類共通の願いである恒久平和を市民と行政が、それぞれの立場と役割を持って、恒常的・継続的に推進することにより、市民の「平和意識」の高揚が図られる。

現況と課題

本事業の推進には、その趣旨からも、中学生等の「広島市平和記念式典派遣」が最も重要であると考え、経費抑制の流れの中で、予算の確保が難しい。

今後の事業展開

他の自治体や関係諸団体との連携を一層深め、情報の共有を図るとともに、アンケート調査等を含め、市民の声によく耳を傾け、より効果的な事業の推進を図る。
また、次代を担う中学生を広島に派遣することも非常に重要であると考え、大人も戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在では、大人を派遣して「平和意識」の高揚を図ることも重要と考え、大人の派遣も継続していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
平和ポスター応募作品数	641	576	600	600	600	1,800
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	2,587		2,581	2,635	2,635	7,851

地域集会施設整備助成事業 【事業 06010302】	担当部課係名	市民部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

自治会等が所有する地域集会施設の新築費、改修費（バリアフリー化を含む）、取得費、耐震診断費、耐震改修費及び備品購入費に対し補助することにより、地域住民の集会活動を支援して、地域の発展向上を図る。

現況と課題

平成 25 年度から耐震改修費への補助制度を新設したが、多額の費用がかかることから、耐震改修が遅れる懸念がある。

今後の事業展開

中期的な施設整備計画を策定するとともに、耐震改修については、補助制度を新設し制度周知を図りながら自治会による計画的な改修促進の支援に努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
助成対象棟数	11	27	33	33	33	99
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
	5,800		10,210	9,991	9,991	

地域振興複合施設等整備事業 【事業 06010303】	担当部課係名	企画部	南北地域振興課	ダイヤル	237-1173
			振興係		

事業概要

甲府南インターチェンジ入口東側「風土記の丘農産物直売所」と北側に隣接する土地を含めた約 1.3ha (13,655.64 m²) の市有地に、地域一帯の拠点性を高めるとともに、新たな交流の場として、市民に必要とされる複合的な機能を有する施設の整備を行う。

現況と課題

平成 24 年度の実施設計を基に、平成 25 年 9 月より本体建築工事等に着手した。今後は、平成 26 年 11 月下旬のオープンを目指し、施工管理等を行う中で、事業の推進を図っていく。

施設の運営面では、年間を通じ安定した農産物の供給体制整備及び運営手法等の検討が必要である。また周辺には類似施設（道の駅とよみ）が存在し、将来的にはリニア中間駅や（仮）大津スマートインターチェンジの建設も予定されていることから、ソフト面の充実を基本に、施設の特色や独自性を高めるとともに、道の駅の登録についても引き続き庁内関係部署と検討していく必要がある。

中道地域審議会において、施設北側からの進入路の設置要望があることから、施設整備後の課題として関係機関等と協議を行う中で、検討していく必要がある。

今後の事業展開

複合施設の管理運営については、行政直営で行う必要がある機能を除き、できるだけ農産物直売所の指定管理者に委ねることとしているが、各施設間の連携と融合を図る中で、施設利用者の安全確保はもとより、効果的かつ効率的な管理運営を図る。また、旧支所・公民館及びYLO会館跡地の利活用については、今後策定する庁内方針案を基に地元協議を行い、決定していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
実施設計 施設整備 既存施設除却	100	60	100	100	-	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
	466,758		541,185	104,233	-	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

コミュニティ施設建設事業 【事業 06010304】	担当部課係名	市民部	市民対話課	ダイヤル	237-5298
			地域振興係		

事業概要

市民の文化教養の向上、生涯学習推進のため、市民の自主的、創造的な地域活動の拠点施設となるコミュニティ施設（悠遊館）を整備し、地域住民の手による自主管理、自主運営により、住民の自治意識の高揚及び連帯感の醸成を促進する。

現況と課題

建設にあたっては、地域の要望等、地域実情の詳細な把握に努めながら、地区との緊密な連携のもと、事業の推進を図っていく。

今後の事業展開

平成 26 年度には玉諸のコミュニティ施設本体工事、外構工事を行う。また、財源については、地方債を活用し遂行していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	
悠遊館建設数	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	1
	10	1	1	-	-	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
	27,940		116,332	-	-	116,332

04 公平・透明な行政の推進

シティプロモーション事業 【事業 06010401】	担当部課係名	市長室	シティプロモーション課	ダイヤル	237-5314
			政策情報係・広報係		

事業概要

本市が持つ「自然・歴史・文化、それとともに培われてきた風土、県都としての都市機能、都市基盤」などの特徴や魅力を見つめ直し、個性的で魅力あるまちづくりを進めるとともに、それを地域内外に情報発信することで様々な資源の集積と新たな魅力を創り出すために、「シティプロモーション戦略プラン」を推進する。

現況と課題

本市の特徴や魅力をわかりやすく伝えるとともに、タイムリーで効果的な情報を発信していく工夫が求められる。

今後の事業展開

シティセールスの大きな原動力となる「山梨県人会連合会」及び「首都圏甲府会」との連携の強化や、職員のシティセールスのための情報の提供を行う。また、リニア中央新幹線開業を見据え、阪神・中京圏へ積極的に本市の魅力をPRするため、愛知山梨県人会と連携を深めていく。また、首都圏（東京）で開催されている「太陽のマルシェ」に定期的に出店し、より多くの方々と長期的な信頼関係を構築するとともに、市場ニーズの把握に努める中、本市の個別ブランドの認知度を対外的に高めていく。加えて、定住人口の増加に向けたPRについても行っていく。

ホームページなど様々な媒体を活用して情報発信を行う。また、よりタイムリーな情報を発信していくための方策を検討すると同時に、発信する情報については、より親しみやすく魅力的な内容となるよう、市民レポーターなどを活用した市民自らが取材した内容等も加えて発信していく。

本庁舎の大型ビジョンでは、市政情報や観光情報などの放映や、ヴァンフォーレ甲府のパブリックビューイングなどを開催し、賑わいの創出にも努めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H26～28)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ホームページアクセス件数	-	-	1,180,000	1,180,000	1,180,000	3,540,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	969		14,057	13,635	13,635	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

2 持続可能な行財政運営

施策の基本的考え方

本格的な地方分権時代を迎えるなかで、自主的かつ自立的な自治体運営に努め、市民の視点から行政サービスを再構築し、個性豊かで、活力に満ちた市民本位の行政運営に努めます。

評価システムを活用し、Plan（計画）- Do（実施）- Check（評価）- Action（改善）のマネジメントサイクル*に従い進行管理を行い、評価結果をもとに施策・事業の重点化を図ります。

従来の行政が行う市民へのサービス提供の役割を分担し協働を進めるとともに、新たな視点による施策・事業の選択や見直し、事務の効率化、組織体制の改革により、行政改革の推進を図ります。

市民本位の市政を推進するため、少数精鋭による職員定数の管理に努めるとともに、簡素で、効率的な組織機構の構築に取り組みます。

職員の資質と能力の向上を図る積極的な人材育成に取り組むとともに、適正な人事評価に基づく能力・実績を重視した人事管理を推進します。

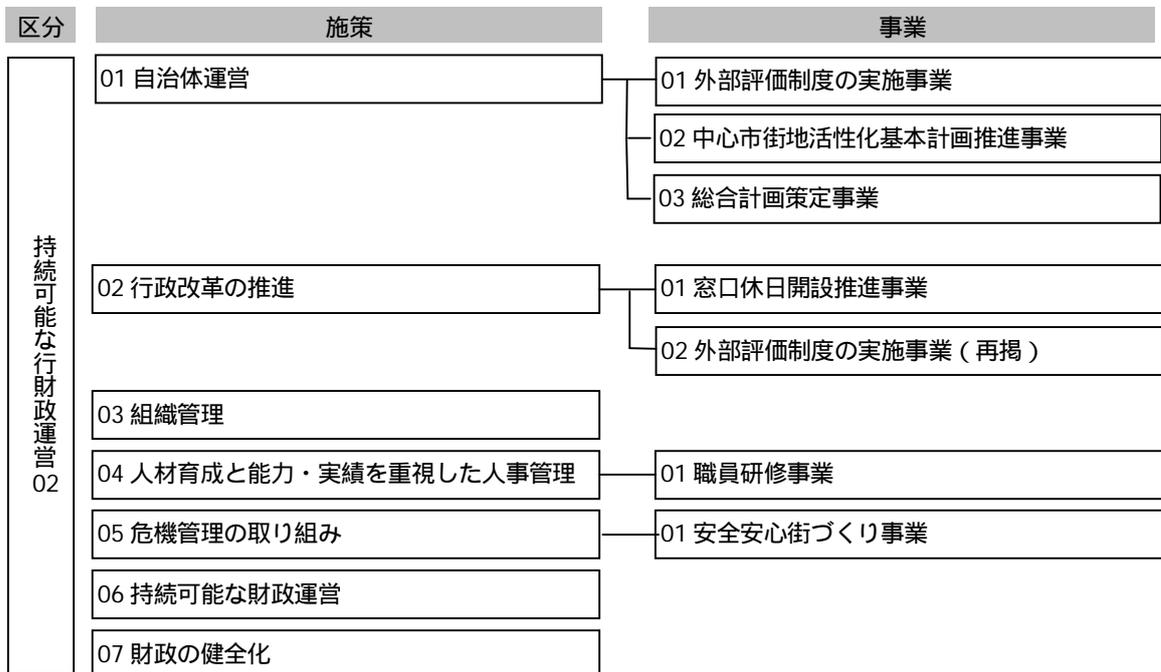
街の安全が脅かされ市民生活における不安感が増す傾向にあるなか、関係機関との連携強化を図り安全安心街づくりを推進します。

突発的または予想外の災害などに対して、迅速かつ的確に対応できる庁内体制の整備を図ります。

財政計画とマネジメントサイクルとの整合性を図り、歳入を基軸とする予算編成を行います。

財政基盤を強化するため、市税等の徴収率向上を図るなど自主財源の安定的な確保や、財源の重点的、効率的な活用により、財政の健全化を図ります。

施策・事業の体系



01 自治体運営

外部評価制度の実施事業 【事業 06020101】	担当部課係名	企画部	行政改革課	ダイヤル	237-5293
			行政改革係		

事業概要

限られた財源や人的資源の中で、効果的・効率的な事業推進を図るため、公募市民や学識経験者等で構成する甲府市事務事業外部評価委員会の委員から、本市の事務事業に関する改善点などについて意見等を聴取し、事務事業の見直しを行う。

現況と課題

評価事業の選定方法

外部評価委員の事務事業外部評価に対する理解度の向上

より多くの市民参画を得るための方策

評価に用いる指標の適切な設定

今後の事業展開

外部評価委員会の委員に、「外部評価」についての理解を深めていただくため、事前学習会を実施する。

公開評価の傍聴者の増加及び事業の周知を図るため、各種媒体等を活用し積極的なPRに努める。

公開評価の傍聴者に配慮したわかりやすい事業説明が可能となるよう努める。

新採用職員の「外部評価研修」を実施し、アンケートや研修レポートにより、意見等を募る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H26～28)
評価結果の予算へのシフト率 (%)	平成 24 年度 63	平成 25 年度 63	平成 26 年度 100	平成 27 年度 100	平成 28 年度 100	100
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
	1,117		1,091	1,058	1,058	

中心市街地活性化基本計画推進事業 【事業 06020102】	担当部課係名	企画部	まちづくり課	ダイヤル	237-5319
			まちづくり係		

事業概要

中心市街地を再生し、喜びと賑わいを感じられるコンパクトで効率的なまちづくりを進めるため、「甲府市中心市街地活性化基本計画」を着実に推進する。

現況と課題

商店街や商店主、市民、各種団体等のまちづくりへの参加及び意識の醸成と共有。

今後の事業展開

「中心市街地活性化基本計画策定委員会」の意見書を参考に作成した計画骨子(案)を基に、内容の充実を図る中で次期基本計画の策定作業を進め、10月の認定を目指す。

合同会社まちづくり甲府と連携し、幅広い参画を得ながらまちづくりの気運を高め、まちの姿を変えていく取組を進める。

不動産の所有者と利用希望者の意向を最適にマッチングし、遊休不動産の有効活用を図るため、「遊休不動産利活用促進事業」を実施する。

駐車場の方向性や在り方について、市の方針を作成するため「中心市街地駐車場施策構築調査」を実施する。

計画策定後は、庁内各部局と連携した計画の進行管理や、「中心市街地まちづくり会議」等による的確な検証を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
甲府市中心市街地活性化基本計画の策定、検証及び新規事業提案等の提言	平成 24 年度 1	平成 25 年度 1	平成 26 年度 1	平成 27 年度 1	平成 28 年度 1	1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
	5,043		4,733	2,797	2,797	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

総合計画策定事業 【事業 06020103】	担当部課係名	企画部	総合計画課	ダイヤル	237-5119
			計画係		

事業概要

時代の潮流や市民意識の変化などに的確に対応しながら、まちづくりの目標を明らかにし、本市の将来のあるべき姿を創造するため、総合的かつ計画的な行政運営の指針である総合計画を策定する。

現況と課題

現在の本市の最上位計画である第五次甲府市総合計画は、平成18年度から平成27年度までが計画期間であることから、平成28年度を初年度とする次期総合計画の策定に着手する必要がある。策定に際しては、現計画の評価・検証結果の反映や検討段階からの市民の参画などが大きな課題となる。

今後の事業展開

平成26年度は、次期総合計画の審議体制の構築、時代の潮流の整理、現総合計画の評価・検証、市民意向の調査・分析などを行う中で策定を推進していく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値 (H26~27)		
総合計画の策定(進捗率%)	-	-	50	100	-	100		
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計		
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	(H26~27)		
	-		16,671	13,876	-	30,547		

02 行政改革の推進

窓口休日開設推進事業 【事業 06020201】	担当部課係名	市民部	総務課	ダイヤル	237-5294
			庶務係		

事業概要

働く人や生活者のリズムに合わせた行政サービスの展開として、週休二日制の浸透などによる市民生活のリズムと市役所の業務時間のズレを解消し、生活者本位のサービスの実現を図るとともに、市役所も中心市街地で行政サービスを提出する一店舗であるとの認識に立ち、中心商店街に賑わいを呼び込む一助として貢献できるよう、日曜窓口を開設している。

現況と課題

平成 22 年 3 月末で医療費助成の申請受付が終了し、また、平成 22 年 5 月から市税等のコンビニ収納導入により市税等の収納業務を終了するなど、取扱業務が減少しており、来庁者も横ばい傾向にあるため、今後の窓口業務のあり方を検討する必要がある。

今後の事業展開

開設曜日・場所・時間等について、市民サービスの観点と費用対効果を鑑みつつ、利用者アンケートの結果を踏まえ、事業の継続や必要性を含め窓口サービスのあり方を再検討していく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値		
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	目標値 (H26～28)		
来庁者延べ人数	15,709	14,000	10,000	10,000	10,000	30,000		
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)		
	平成 25 年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度			
	-		-	-	-	-		

外部評価制度の実施事業 【事業 06020202 06020101】再掲	担当部課係名	企画部	行政改革課	ダイヤル	237-5293
			行政改革係		

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

04 人材育成と能力・実績を重視した人事管理

職員研修事業 【事業 06020401】	担当部課係名	総務部	研修厚生課	ダイヤル	227-5293
			研修係		

事業概要

分権型社会の進展する中、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応するとともに、直面する行政課題だけでなく、自らが課題を発見・抽出し、その解決に向けて行動して成果を挙げていく高い能力や専門知識を身につけ、積極的に職務に取り組む意欲を持った職員を育成する。

また、「日本一親切・丁寧で明るい市役所」を目指し、より一層、職員の意識改革を推進する。

現況と課題

「新甲府市人材育成基本方針（改訂版）」及び「第2次甲府市人材育成実施計画」の方針等を組織内に定着させ、より実効性を持たせることが必要である。

また、行財政改革に伴い職員数が減少する中で、人材育成や自己能力開発に対する意識の向上と、自ら責任を持って積極的に市民福祉向上のために行動できる職員を育成することが必要となっている。

今後の事業展開

「新甲府市人材育成基本方針（改訂版）」に定められた「求められる職員像」の実現に向けて、平成26年2月に改訂した「甲府市研修に関する基本方針」に基づき、能力開発と資質の向上を図る。

「第2次甲府市人材育成実施計画」を推進する中で、人材育成を支援する各種制度を計画的に整備する。

「職場研修」を引き続き実施し、職場でのコミュニケーションの活性化や職場における課題の共有化及びその解決を図りつつ、「学ぶ組織風土」の醸成を進める。

派遣研修などにより、能力や専門性の向上及び職務意欲の高揚を図るとともに、接遇研修や民間企業等接遇派遣研修、接遇指導者養成研修を実施して親切・丁寧で明るい市役所の実現に努める。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H26～28)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
職場研修 開催数	262	200	200	200	200	600
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	12,084		14,708	14,267	14,267	43,242

05 危機管理の取り組み

安全安心街づくり事業 【事業 06020501】	担当部課係名	企画部	危機管理課	ダイヤル	237-5247
			危機管理係		

事業概要

安全で安心な地域社会の実現のため、防犯ボランティア活動等の促進と犯罪が発生しにくいまちづくりを推進する。また、国民保護事案や新型インフルエンザ等の感染症発生など、緊急事態に備え、平素から体制の整備を図る。

現況と課題

安全で安心して暮らすことのできるまちづくりは、市民一人ひとりが地域の安全に関心を持ち、「地域の安全は地域で守る」という自主防犯意識と地域の連帯感を深め、地域防犯活動への積極的な参加等を促し、地域防犯力を高める必要がある。

今後の事業展開

関係機関との連携をより一層強化するとともに、自主防犯団体リーダー研修会や各地域ボランティア団体等の会合に出向き、ボランティア活動の必要性を訴える中で、地域防犯活動の向上と自主防犯活動意識の醸成に努める。市民等の緊急事態に備え、引き続き、医療職を除く全職員を対象に普通救命講習会をローリング方式により実施し、心肺蘇生法とAEDの使用方法についての技能や知識の更なる向上を目指す。

青色回転灯を装備した公用車（10台）とパトロールカーの巡回警備により、犯罪抑止に努める。

「甲府市暴力団排除条例」の普及に努める。

国民保護事案発生時に迅速かつ的確に対応を行うため、図上訓練を継続的に実施する中で、体制の整備を図る。

新型インフルエンザ等特別措置法に定められている感染症の発生に備え、甲府市新型インフルエンザ等対策行動計画及び対応マニュアルを策定する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H26～28)
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	
甲府市安全・安心ボランティア新規登録者数	平成24年度 250	平成25年度 678	平成26年度 250	平成27年度 250	平成28年度 250	750
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H26～28)
	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	13,517		6,320	6,130	10,713	

*のついた用語は用語解説をご参照ください。

3 地方分権への対応

施策の基本的考え方

甲府盆地一帯の広域的な地域連携を担う責任自治体として、盆地の一体的な発展と自主・自立した自治体をめざし、中核市*の実現に向けた取り組みを進めます。

福祉・生活環境・文化教育、防災などの広域的な行政課題について、行政サービスが総合的、一元的に提供され行政サービスの水準の向上が図られるよう条件整備を進めます。

県内外との交流連携を促進し、多様な分野での地域の活性化を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
地方分権への対応 03	01 中核市構想の推進	
	02 広域行政の推進	
	03 地域連携の推進	

